

## P1-060

## 『母親の育児行動尺度』の作成

寺藺 さおり<sup>1</sup>、山口 桂子<sup>2</sup><sup>1</sup>埼玉大学 教育学部<sup>2</sup>日本福祉大学 看護学部

## 【目的】

寺藺・山口(2015)の子育て期母親役割尺度(以下、標準版)から、乳幼児期の子どもをもつ母親が実際に子どもに働きかける行動をアセスメントするためのツールとして『母親の育児行動尺度』の項目を選定し(研究1)、その尺度の信頼性と妥当性を確認すること(研究2)を目的とした。

## 研究1

## 【方法】

先行研究の442名のデータを用いて、12項目選定し、探索的因子分析を行った。

## 【結果と考察】

標準版と同様に「子どもの発達を促すかわり( $\alpha = .83$ )」「社会生活に向けての教育( $\alpha = .79$ )」「基本的生活習慣に向けての援助( $\alpha = .75$ )」が抽出された。12項目の全体のCronbachの $\alpha$ 係数は.87と高く、全体の内的整合性が確認された。

## 研究2

## 【方法】

幼稚園や保育所に通う幼児を育てる母親289名を対象に質問紙調査を行った。調査内容は、基本属性と研究1で選定した『母親の育児行動尺度』、「幼児版QOL尺度(親用)」(根本,2012)、「愛着-養育バランス尺度」(武田ら,2012)を使用した。所属機関の倫理委員会の承認を得た。

## 【結果と考察】

研究1で選定した『母親の育児行動尺度』の12項目について確認的因子分析を行った結果、一定程度の適合度が確認された。また、『母親の育児行動尺度』との関連について、「幼児版QOL尺度(親用)」と「愛着-養育バランス尺度」の「養育的因子」とは正の相関、「愛着的因子」との間には負の相関が認められ、妥当性が確認された。『母親の育児行動尺度』12項目の平均値について、子どもの性別、子どもの年齢・出生順位別、母親の就業別の差を検討した。その結果、子どもの性別では差が確認されたが、子どもの年齢・出生順位別、母親の就業別では差が確認されなかったことから、本尺度は子育て期の子どもをもつ母親が実際に子どもに働きかける行動をアセスメントするためのツールとして使用可能であると言える。今後は、保育所等でのアセスメントツールの一つとして、有用性を検討していく必要がある。

本研究はJSPS科研費17K01889の助成を受けたものです。

## P1-061

## 産後2週間健診における母親の支援に関する研究—身体症状に着目して—

柴田 由里子<sup>1</sup>、関 美雪<sup>2</sup><sup>1</sup>元埼玉県立大学 保健医療福祉学部 看護学科<sup>2</sup>埼玉県立大学 保健医療福祉学部 看護学科

## 【はじめに】

近年、わが国の母子保健は、核家族化や高齢出産、妊産婦の自殺率増加など多くの課題がある。これに伴い、産後2週間健診や新生児訪問、メンタルヘルスへの支援が行われている。しかし、産後間もない母親の身体面の研究や取り組みは少ない。晩産化や核家族化により、現代の母親の身体的負担は大きいと考え、母親の感じる苦痛症状を明らかにすることは重要である。

## 【目的】

産後2週間までに母親がどのような身体症状を自覚しているのかを明らかにする。

## 【方法】

平成30年8月～11月に産後2週間までの母親を対象に無記名自記式質問紙を配布・回収し、各項目について回答数を集計した。研究の実施にあたり、埼玉県立大学の倫理委員会の承認を得た。

## 【結果】

配布数132名、回答数96名(回収率72.7%)で、母親の平均年齢32.3歳、核家族87.5%、分娩歴は初産・経産ともに48名であった。半数以上が自覚していると回答した身体症状の項目は、初産婦全体で「お腹のたるみ」86名(89.6%)、「睡眠不足」83名(86.5%)、「肩こり」74名(77.1%)、「疲労感」73名(76.0%)、「悪露」72名(75.0%)、「乳房の張り」71名(74.0%)、「腰痛」66名(68.8%)、「だるい」58名(60.4%)、「体力低下」と「体重の変化」57名(59.4%)、「乳頭痛」56名(58.3%)、「骨盤周囲の違和感」52名(54.2%)の12項目であった。また、初産婦のみでは「外陰部痛」、「便秘」、「乳房熱感」の3項目、経産婦は「目の疲れ」の1項目であった。その他には、下痢、蕁麻疹、湿疹、後陣痛、左下腹部の痛み、外陰部の痒み、肛門違和感、脇のしこりが挙がった。

## 【考察】

自覚症状は、睡眠不足や肩こり、疲労感など育児を含む日常生活の症状を主としているほか、悪露やお腹のたるみなど妊娠・分娩による影響、乳頭痛や乳房の張りなど母乳影響に起因する症状、その他でも多岐にわたる記載があり、様々な症状を抱えながら育児を行っている実態が明らかとなった。先行研究では、自覚的健康度の低下が抑うつを強め、育児不足に移行すると示している。母親の精神衛生の向上と育児に専念できるよう支援するためには、産後2週間には、母親の外見の変化や苦痛症状、倦怠感など身体面にも注視した観察、援助が重要と考える。